

日本学術会議主催学術フォーラム
「東日本大震災からの復興に向けて」

被災地(福島県)から考える 地域再生と震災復興

福島大学経済経営学類
教授 山川充夫

日時: 2011年4月26日
於: 日本学術会議講堂

II 何が問題なのか

- 巨大システム「神話」の破たん
 - 原発←「想定外？」
 - 防潮堤←「想定外？」
 - 広域的ライフライン(電力・ガス・水道・ガソリン等)
- 大地震・大津波災害がもたらしていること
 - 生活拠点の崩壊と社会資本の劣化
 - 生産基盤の弱体化(製造業の操業停止)や崩壊(農漁業)
 - 続々余震→心理的不安→活力の低下
- 原発破綻とその停止見込みが見えないこと
 - 放射線問題→健康被害→避難地域等指定→棄地化
 - 風評被害→産物差別(農漁産物→工業製品)→地域(福島県民)差別
 - 避難問題→分散的避難→漂流する被災者→人口・人材流出
特に子供の健康・教育問題→福島県での教員採用試験見送り
 - 雇用問題の発生

III 福島における地域再生課題の特殊性

- 通常は被災→避難→救済→復旧→復興といったほぼ段階的な推移。
- しかし福島県については原発破綻問題→先の見通しが全く立たない→心理的不安+経済的重担
 - 自営業として事業用借金+自宅のローン返済+資産価値がゼロに→避難先での生活費をどうまかなうか。
- 被災(放射能汚染)地域の拡大と避難地区の取り扱いが次第に厳格に⇒「留まって湯で蛙か」それとも「一時避難したものの」
 - 避難指示圏域(3km→10km→20km)と屋内退避圏域(10km→20~30km)が拡大
 - 自主避難圏域(20~30km)へ
 - 計画的避難区域(20km等)+緊急時避難準備区域(20~30km)へ
 - 一時帰宅禁止(3km)、警戒区域(20km)、計画的避難区域、緊急時避難区域
- 避難: 各自の判断で避難したため、避難先等の分散性が高い。その所在を行政が把握できないため、救済や支援活動が行きとどかない。
- 救済: 着の身着のままでの避難のため、生活の困窮化。避難区域等設定以降、民間レベルの物流等、ボランティア活動支援等がストップ。
- 復旧: ライフライン(電話・道路・鉄道・ガソリンスタンド・電気・ガス・水道・医療等)も避難区域内での復旧は遅れている。
- 復興: それどころではない状態。まずは補償・賠償問題から

I 今回の東日本大震災の特性は

- 巨大地震・巨大津波・原発破綻・風評問題の多重性災害であること。
- 被害が阪神淡路大震災と比較して、大規模であり、広域性・分散性(農漁村地域)をもつとともに、決定的な違いは福島においては原発破綻という特殊性があること。
- 被災地における生活と就業の場が一体的に破壊されていること。
- 被災地域の特性とも関係し、救済や支援が著しく遅れていること。また避難・救済・復旧・復興の進み具合が、重層的であると同時に雁行性をもっていること。
- 特に原発避難地域はなお避難・救済段階にとどまるのみならず、それが拡大・厳格化していること。

IV 東日本全体での復興は重要

- エネルギー政策の転換⇒脱原発+脱温暖化
 - 原子力・石油エネルギーから自然・再生可能エネルギーへ
 - 新たな成長産業(グリーン産業)拠点を東北に
- 地域システムの転換⇒巨大一極集中型から分散地域密着型へ
 - 産業配置の分散化とリスク管理⇒北東国土軸の実現へ→大都市集中している産業と人口を東北に
 - 地場・地域産業の一体的回復⇒農商工・第6次産業
 - スマートグリッド型分散システムとコンパクトなまちづくり
- 救済・復旧・復興における地域住民協働の視点
 - 被災地の救済・復旧・復興過程の重層性・雁行性・特殊性
 - 中央集権型から地域住民分権型へ⇒豊かな社会的関係資本を基盤に
- 地域アイデンティティの視点
 - 生活の場と就業の場とが一致していることの重視
 - 復興まちづくりのエネルギーの源は地域住民にある

V 復興まちづくりには住民の知恵を

- 世界に発信できるまちづくりを
 - 地域アイデンティティ(内発的視点)を重視すること。
 - 持続可能な環境を重視すること。
 - 生活と雇用との地域的一体性を重視すること
 - 脱原発・脱石油に向けたまちづくり
- 救済(短期)⇒復旧(中期)⇒復興(長期)には数十年かかること。
 - 義捐金・保険・保障・賠償等による生活の繋ぎを
 - 社会資本等の現状復帰と分散性に対応した高度な情報・通信・交通ネットワークの整備
 - 地方自治体等がめざしてきた総合計画を実現することこそが重要。
 - 専門知と住民知との融合(市民協働)による復興(地域づくり)を。
- 高等教育・研究機関の新設・拡充と新産業拠点の再構築
 - 東北地方の沿岸地域、特に福島県、そして浜通り地区には高等教育機関が決定的に不足している⇒地方都市の高等教育機関の充実←地方国立大学法人や高等専門学校等の組織的拡充と人件費削減問題
 - 東北地区に絶対的に不足している公的研究・開発拠点の新設・拡充を
- 特別立法の必要: 国の全面支援(ひと・もの・かね・ちえ)+自治体の計画尊重と権限強化(特区指定)

VI 産業復興は脱原発・脱温暖化を基本に 環境産業クラスター

- 地域・地場産業(第1次産業)政策
 - 東北地方の産的比較優位は農業・林業・漁業であり、これらは環境産業であり、現場から生産活動を切り離すことはできない→農商工連携や6次産業化の支援・促進
 - そのための施設等整備については、大規模集約化はなく地域性に合わせた地元密着型で進めるべき
 - 新事業あるいは再生事業を国の支援による公設民営方式でおこない、地元雇用を基本とした復興策を
- 環境産業(クラスター)政策
 - 輸送用機械・半導体産業のさらなる高度化と拠点形成←震災リスク対応の分散型産業配置の典型
 - グリーン産業(環境・新エネルギー)←脱温暖化の切り札
 - 医療福祉産業←超高齢社会
 - 先進的リサイクル産業←震災がれき処理と東北の新素材型産業